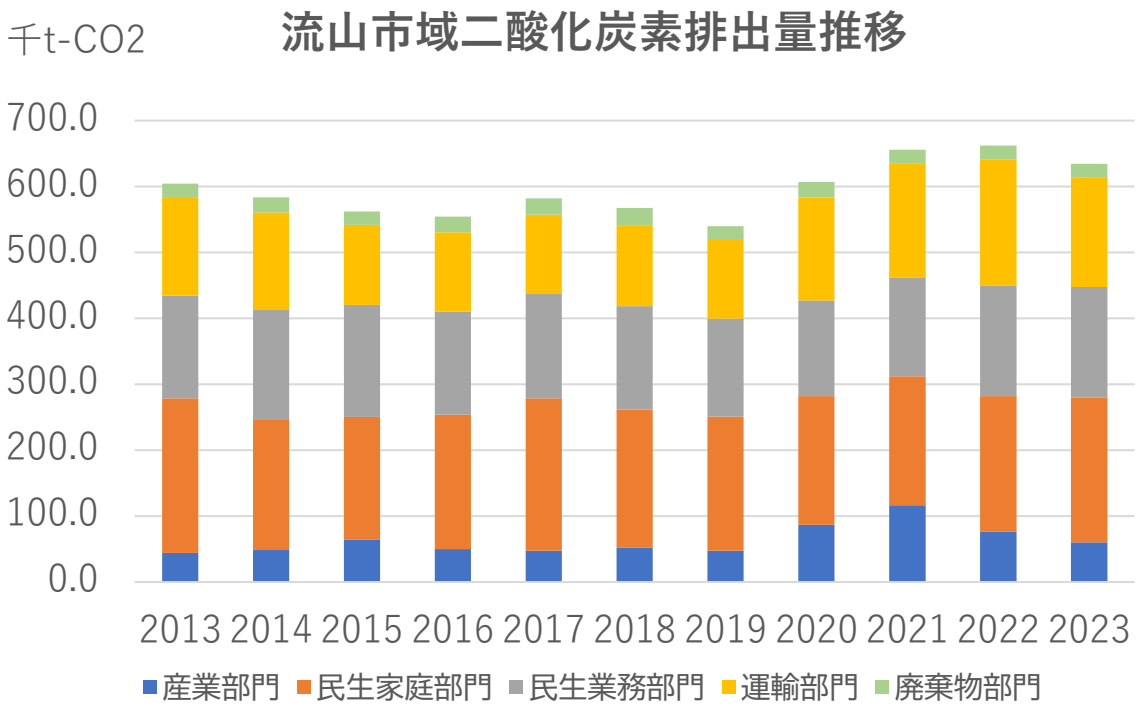
令和８年度第３回環境審議会

流山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について

令和８年１０月２日　流山市環境政策課

第２回審議会（R8.7.7）の振り返り



（第２回の協議事項）
計画の改定を始めるにあたり、基準年度である２０１３年度から今に至るまでの排出量の推移について、これまでの実績、現状、それを見て何が認識できたのか

・2019年度まで減少、2020年度以降増加傾向
・全域で人口増加が続いているわけではない
・増加要因は人口や事業所数増加、排出量算定方法は正しい？
・民生部門、運輸部門の効果的な取り組みは何か
・民生部門の排出量は人口増加の比率ほど増えていない。１家庭あたりの数字が見えると良い
・区域施策編で積み上げた施策がどの程度取り組まれたのか、効果があったのかが見えにくい
・電力消費は東京電力の排出係数に左右されるので切り離して考え、市としてできる対策を検討すべき
・市民の取り組み状況を知るためのアンケート調査が必要ではないか
・行政は環境部局だけでなく全庁的に検討すべき
・過去に江戸川大学と実施した熱環境調査を検討してはどうか

排出量の再算定結果

これまでの算定方法を精査した結果、
2019以前までの手法に合わせて見直しを行った

		2020	2021	2022	2023
産業部門	従来	87.0	116.5	76.2	60.0
	再算定	52.4	65.9	59.0	49.9
民生家庭部門	従来	194.9	195.6	205.9	219.7
	再算定	207.1	205.7	231.3	211.4
民生業務部門	従来	145.3	150.1	168.0	167.7
	再算定	145.8	186.2	182.9	179.3
運輸部門	従来	156.2	173.1	190.6	166.5
	再算定	120.9	128.8	127.8	129.3
廃棄物部門	従来	23.2	20.5	21.5	20.6
	再算定	27.4	20.5	21.5	20.6
合計	従来	606.6	655.8	662.2	634.5
	再算定	553.6	607.1	622.5	590.5

2020以降の排出量比較

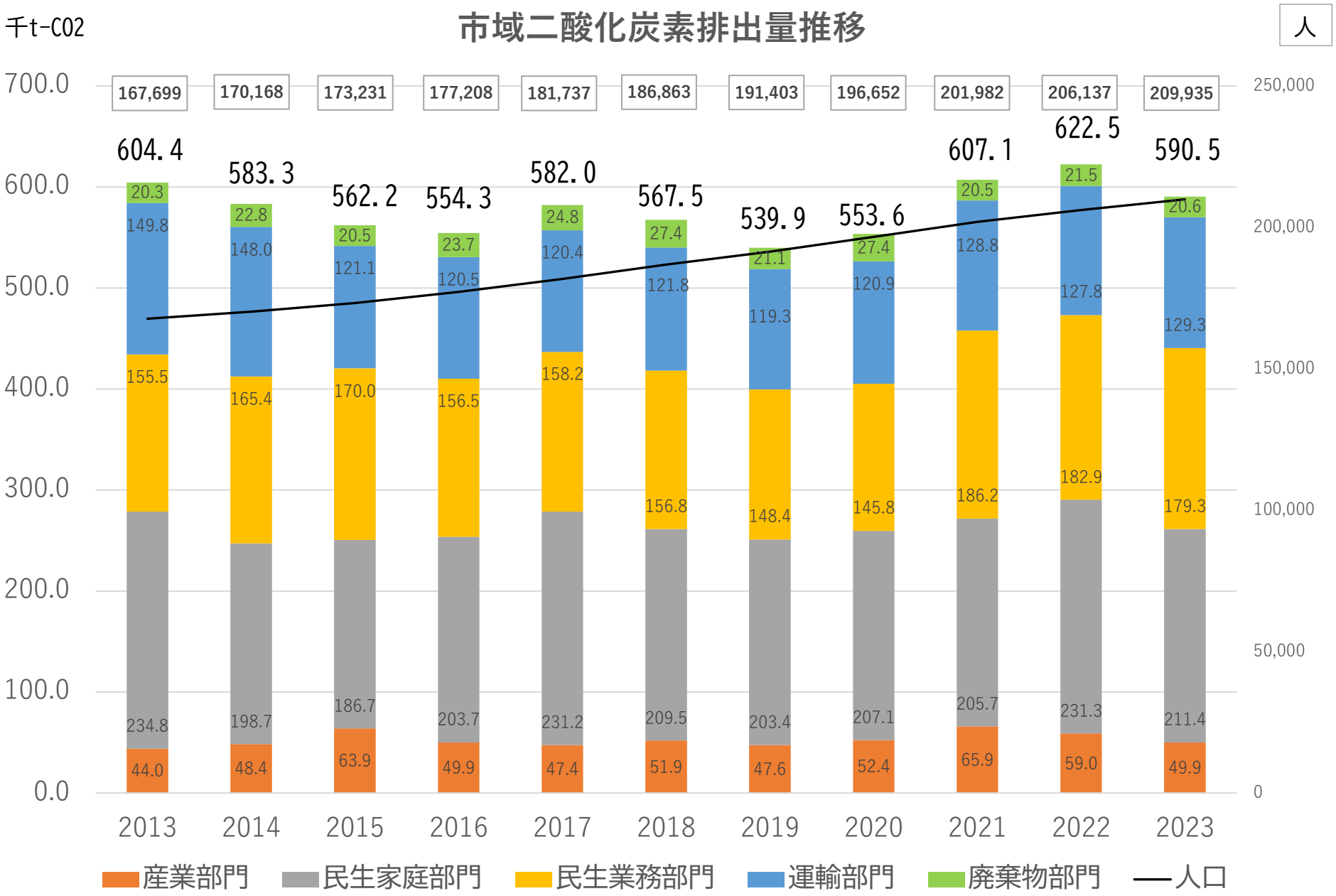
単位：千t-CO2

2020から2023までの排出量の再算定を実施

↓

すべての年度において、大きく減少となった

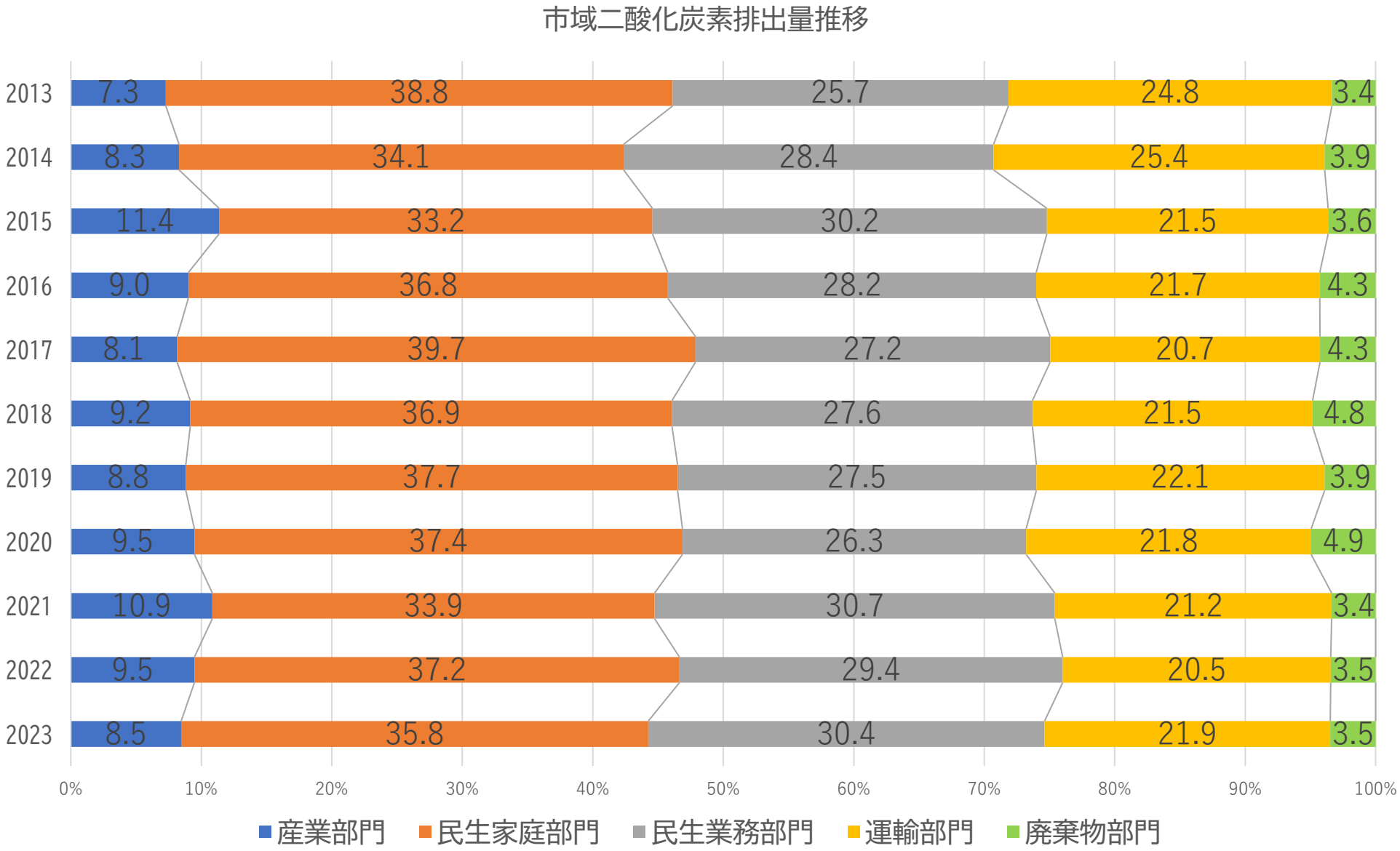
排出量の再算定結果



2013年度（基準年度）以降の推移は

横ばい、または微減と言えるが、
民生部門と運輸部門の排出量は多い

排出量の再算定結果



2013以降内訳に大きな変化は無いものの、人口増加が続く状況を踏まえれば、
民生部門や運輸部門における削減の取組は一定程度実施されている傾向にあると言える

市民や事業者への効果的な周知

今後、新しい計画に排出量削減に向けた取組案の骨格作りを始めるにあたり、いかに民生部門を減らしていくか

↓

取り組み案として重視して考えること
・削減効果が高いもの
・実現可能性が高いもの
・技術的、費用的に導入ハードルが低いもの

＋

目標達成に向けた削減量の積み上げをしていくだけではなく…

<u>市民の皆さんに積極的に取り組んでいただくための仕掛けが必要</u>

　個人宅太陽光導入●●件で●t-CO2削減、高効率給湯器▲▲件で▲t-CO2削減と積み上げていくだけではなく、実際にそれを取り組んでもらうための後押し

市民や事業者への効果的な周知

市民や事業者が自分ごととして脱炭素型のライフスタイルをするために

取り組み例

補助制度の充実（費用負担減）
・再エネ設備の購入にかかる補助内容を拡充する（補助額の増額、対象設備を増やす）
課題：予算確保

災害時の備蓄品としてPR（災害対策）
・停電時の生活手段として効果的としてPR
課題：安全性バイアス、他人事

公共サービスのインセンティブ（利便性の向上）
・市ポイントサービス等で優遇措置
課題：既存パッケージが無いため新規構築が必要

こどもたちの意識改革（行動変容）
・親を巻き込むため、こどもたちへチラシ、教室などで再エネ導入を進める
課題：アプローチが間接的

健康面での効果をPR（健康維持）
・健康維持、長生きするために導入が効果的というPR
課題：ターゲット層が少ない

情報発信の強化
・SNS等を積極的に活用、動画配信など
課題：元々興味がある人しか見ない

目標の作成とその達成に向けた取り組みを積み上げるだけではなく、
目標達成の可能性を上げるための施策を作る必要がある